

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年1月25日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年9月21日 至平成24年12月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-1438（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 12月20日	自平成24年 3月21日 至平成24年 12月20日	自平成23年 3月21日 至平成24年 3月20日
売上高(千円)	4,476,633	4,543,894	5,938,945
経常利益(千円)	311,063	306,106	333,566
四半期(当期)純利益(千円)	146,649	154,416	143,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,291	141,253	138,001
純資産額(千円)	2,849,124	2,704,774	2,858,729
総資産額(千円)	4,269,582	4,041,236	4,261,299
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.55	10.44	9.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.73	66.93	67.09

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日	自平成24年 9月21日 至平成24年 12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.35	1.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する円高の懸念や株価の低迷など不透明な状況が続いておりましたが、12月の政権交代による経済政策への期待感から、為替相場は円安方向に、株式市況は上昇の傾向へと、変化の兆しが見られるようになりました。

一方、外食産業におきましては、デフレ傾向や雇用情勢の悪化懸念などによる、消費者の節約志向が依然として強く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安心・安全」の維持向上とお客さまの信頼を最優先に、事業活動を展開しております。そしてお客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、国内154店舗、海外107店舗、合計261店舗（前期末比7店舗増）となっております。なおその内訳は、国内らーめん店舗143店舗、和食店舗11店舗、海外店舗107店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45億43百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は49億24百万円（前年同期比2.1%増）となりました。営業利益は2億32百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は受取配当金が減少したことにより3億6百万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益は1億54百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

#### 外食事業

##### (らーめん部門)

8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。店舗営業面においては、4月に「スープの無いらーめん」という特徴ある商品「唐麺」「辛・唐麺」の認知を高めるための販売キャンペーン、7・8月には「餃子Wがお得！」キャンペーンを実施し、来店客数の増加に努めました。そのほか9～12月には、地元の食材を使った「能登限定メニュー」を石川県能登地区（羽咋市以北）の8番らーめん店12店舗限定で発売し、好評を得ました。店舗展開の状況につきましては、加盟店1店舗の出店ならびに加盟店1店舗の移転、加盟店から直営店への転換1店舗を実施いたしました。また、加盟店都合により1店舗を閉店しました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は143店舗（内加盟店舗数121店舗、直営店舗数22店舗、前期末比同数）であります。

##### (和食部門)

主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。7月には新業態の開発として1店舗を業態転換いたしました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は11店舗（前期末比同数）であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は42億13百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益はらーめん直営店1店舗の大規模改装および和食直営店1店舗の業態転換に伴う一時的費用31百万円を計上したことにより5億71百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

#### 外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麵工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めております。

この結果、より激しさを増す販売競争の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億88百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は21百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

## 海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は107店舗（内タイ王国99店舗、香港5店舗、中華人民共和国遼寧省3店舗）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、タイ王国で8番らーめんチェーン店を展開する合弁会社へのセントラルキッチン用設備機器の売上計上と、同社からのロイヤリティ収入の増加があったことにより1億22百万円（前年同期比63.7%増）、経常利益は69百万円（前年同期比128.6%増）となりました。

なお、タイ王国で前年同期の10月に発生した記録的洪水により、タイ王国内全店舗の休業を余儀なくされましたが、前年同期の1月から順次営業を再開し、4月には全店の営業が再開しております。このことが、海外事業における前年同期比に影響を与えております。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少して40億41百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。これは主に売掛金が64百万円増加したものの、現金及び預金が2億55百万円減少したことによるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少して13億36百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。これは主に賞与引当金が45百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円減少して27億4百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。これは主に利益剰余金が94百万円増加したものの、自己株式が2億35百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月21日 ～平成24年12月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,393,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,480,000	14,480	-
単元未満株式	普通株式 167,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	14,480	-

【自己株式等】

平成24年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチバン	石川県金沢市新神田一丁目12番18号	1,393,000	-	1,393,000	8.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	生産企画室長	金村 明	平成24年9月20日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,052	230,749
売掛金	351,652	416,061
商品及び製品	63,205	76,397
原材料及び貯蔵品	21,053	24,842
繰延税金資産	66,808	39,881
その他	98,310	107,324
流動資産合計	1,087,082	895,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	718,498	687,149
機械装置及び運搬具(純額)	92,044	92,855
工具、器具及び備品(純額)	65,107	57,247
土地	1,079,594	1,079,594
有形固定資産合計	1,955,245	1,916,846
無形固定資産	26,182	18,828
投資その他の資産		
投資有価証券	308,104	294,940
長期貸付金	81,360	141,058
関係会社出資金	73,047	79,680
差入保証金	339,062	336,696
保険積立金	248,537	230,008
繰延税金資産	95,003	80,263
その他	71,300	70,244
貸倒引当金	23,626	22,590
投資その他の資産合計	1,192,788	1,210,303
固定資産合計	3,174,216	3,145,979
資産合計	4,261,299	4,041,236



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	202,927	238,034
短期借入金	121,761	149,992
未払法人税等	76,220	35,944
賞与引当金	88,427	43,105
未払費用	246,644	256,724
その他	74,490	95,818
流動負債合計	810,470	819,619
固定負債		
長期借入金	131,690	86,696
長期未払金	255,957	234,064
長期預り保証金	204,451	196,081
固定負債合計	592,098	516,841
負債合計	1,402,569	1,336,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,151,650
利益剰余金	429,608	524,033
自己株式	226,772	461,988
株主資本合計	2,872,941	2,732,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,212	27,375
その他の包括利益累計額合計	14,212	27,375
純資産合計	2,858,729	2,704,774
負債純資産合計	4,261,299	4,041,236

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
売上高	4,476,633	4,543,894
売上原価	2,238,445	2,223,288
売上総利益	2,238,188	2,320,606
営業収入	346,496	380,499
営業総利益	2,584,685	2,701,105
販売費及び一般管理費		
運賃	209,411	208,844
役員報酬	73,959	82,207
給料及び手当	950,306	974,463
賞与引当金繰入額	40,881	37,119
退職給付費用	14,336	13,791
地代家賃	190,987	194,408
水道光熱費	126,434	137,694
減価償却費	70,831	66,063
その他	684,301	754,078
販売費及び一般管理費合計	2,361,449	2,468,670
営業利益	223,235	232,435
営業外収益		
受取利息	7,007	7,831
受取配当金	50,678	28,391
受取地代家賃	50,923	48,674
受取保険料	2,414	3,804
受取手数料	15,826	15,810
設備賃貸料	11,963	11,696
その他	8,190	9,807
営業外収益合計	147,005	126,017
営業外費用		
支払利息	3,349	2,552
賃貸費用	48,122	45,880
その他	7,705	3,913
営業外費用合計	59,177	52,346
経常利益	311,063	306,106
特別損失		
固定資産除却損	1,899	524
減損損失	1,247	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,535	-
特別損失合計	6,682	524
税金等調整前四半期純利益	304,381	305,582
法人税、住民税及び事業税	116,600	109,500
法人税等調整額	41,132	41,666
法人税等合計	157,732	151,166
少数株主損益調整前四半期純利益	146,649	154,416
四半期純利益	146,649	154,416

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	146,649	154,416
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,357	13,163
その他の包括利益合計	18,357	13,163
四半期包括利益	128,291	141,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,291	141,253
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
債務保証 持分法非適用関連会社ダブルフラウリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">保証金額 8,537千円</div>	債務保証 持分法非適用関連会社ダブルフラウリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">保証金額 6,064千円</div>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
減価償却費	110,960千円	105,710千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	30,704	2.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	30,698	2.00	平成23年9月20日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年12月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	30,697	2.00	平成24年3月20日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	29,294	2.00	平成24年9月20日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1 外部顧客への営業 収益	4,153,821	594,786	74,523	4,823,130	-	4,823,130
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	321,488	10,343	45,665	377,497	377,497	-
計	4,475,310	605,129	120,188	5,200,627	377,497	4,823,130
セグメント利益	583,300	25,953	30,602	639,856	328,792	311,063

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 328,792千円には、各セグメント間取引消去2,073千円、各セグメントに配分していない全社費用 330,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年12月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1 外部顧客への営業 収益	4,213,941	588,449	122,002	4,924,394	-	4,924,394
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	346,643	9,939	41,908	398,491	398,491	-
計	4,560,585	598,389	163,910	5,322,886	398,491	4,924,394
セグメント利益	571,420	21,915	69,947	663,283	357,177	306,106

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 357,177千円には、各セグメント間取引消去1,804千円、各セグメントに配分していない全社費用 358,981千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	9円55銭	10円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,649	154,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,649	154,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,350	14,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成24年9月21日 至平成24年12月20日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成25年1月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2. 取得の方法 平成25年1月24日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む。)341円で、平成25年1月25日午前8時45分の大証証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行い取得しました。</p> <p>3. 取得の内容</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 152,000株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.04%)</p> <p>(3) 取得価額 1株につき341円</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 51,832,000円</p> <p>(5) 取得日 平成25年1月25日</p>

2【その他】

平成24年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....29,294,118円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月25日

株式会社ハチバン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチバンの平成24年3月21日から平成25年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチバン及び連結子会社の平成24年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。